

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	49,815	19.9	2,627	74.8	2,595	68.7	1,202	79.5
25年12月期第3四半期	41,551	3.1	1,502	45.4	1,538	46.2	670	4.6

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,290百万円 (62.0%) 25年12月期第3四半期 796百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	71.48	71.48
25年12月期第3四半期	39.85	39.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	32,659	7,805	20.7	402.16
25年12月期	30,566	6,683	18.7	340.44

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,767百万円 25年12月期 5,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	14.30	14.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,620	25.1	3,560	67.9	3,600	66.3	1,900	127.6	112.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ワールドインテック分割準備(株) 、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	16,831,500 株	25年12月期	16,831,500 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	2,823 株	25年12月期	2,823 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	16,828,677 株	25年12月期3Q	16,820,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」9月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業で前回6月調査対比1ポイント上昇いたしました。設備投資や公共投資の堅調から「汎用機械」「窯業・土石」等の業種が上昇したことに加え、前回調査で大きく落ち込んでいた「自動車」も堅調な海外市場や円安の進展などを背景に大きく改善いたしました。しかし素材業種、加工業種は双方とも1ポイント悪化しており製造業全体の業況感の改善は、実際は足踏み状態と考えられます。また、大企業非製造業は個人消費の改善の遅れを反映して、前回6月調査から6ポイント低下、中小企業も内需が力強さを欠く中、製造業、非製造業ともに前回調査比マイナスとなりました。

この日銀短観を踏まえ、日銀は10月7日の金融政策決定会合で、景気判断は「基調的には緩やかな回復が続いている」と基本的な認識は維持しましたが、生産の判断を「このところ弱めの動き」に下方修正いたしました。

また、総務省が9月に発表した8月分の労働力調査によれば、就労者数は前年同月に比べ53万人の増加となりましたが、製造業は前年同期と変わらず1,036万人となっており、旺盛な需要に対し依然として人員不足の状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、既存顧客のシェア拡大及び積極的な新規顧客獲得に取り組んだ結果、稼動人員は過去最高となりました。情報通信ビジネスにおきましては、主力商材である携帯市場では、業界全体で新料金プラン導入や販売台数の減少に伴う顧客獲得競争が厳しくなる中、関連商材の販売促進に取り組みました。不動産ビジネスにおきましては、好調な首都圏での戸建第一号案件の全戸引渡し、東北圏でのマンション第一号案件の全戸引渡しに加え、戦略的な用地売却が売上の拡大に寄与いたしました。また、近畿圏におきましては来期以降の収益貢献を果たすべく、第一号案件の販売準備に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,815百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は2,627百万円（前年同期比74.8%増）、経常利益は2,595百万円（前年同期比68.7%増）、四半期純利益は1,202百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、電気・電子分野、物流分野及び期初から開始した機械分野の大型案件が安定し堅調に推移いたしました。第3四半期以降は、それに加え自動車分野についても好調となってきており拡大基調が続いております。懸念事項となっている採用についても、自社採用サイト「JOB PAPER」の九州、中・四国地域におけるCM放映による認知度向上に伴い、徐々に採用効果を発揮してきております。

また、福島県における行政受託事業についても約665名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は18,217百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は1,432百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、電気・電子分野、環境エネルギー分野、情報通信分野及び自動車分野においてアプリケーション開発と組み込みシステムの技術者ニーズ拡大及び生産技術分野での半導体関連の需要増から堅調に推移いたしました。また、慢性的な人材不足の対応として、技術者のリテラシーを活用した工場系エンジニア領域の開拓により、採用枠の拡大を順調に進めております。

家電等の修理を行うリペア事業では、繁閑差が大きい商品の対応とサービスエリアの拡大に向け技術者の育成に注力し、次年度以降の拡大に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は6,282百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は494百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、再生医療分野への営業の注力により製薬会社の新薬開発に伴うバイオ系のニーズが拡大傾向となる中、生産性の向上とチャージアップ交渉等の原価率改善にも注力し、順調に推移いたしました。また、慢性的な人材不足の対応として“地域限定社員”による地域に特化した採用枠の拡大を行い、採用母集団の拡大を行っております。

臨床試験受託事業のDOTインターナショナル㈱は、採用人材に対する人材育成に時間を要することから人材確保と育成に注力し、次年度以降の拡大に向けた事業基盤の構築に注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,945百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

ブランドショップ等への販売員派遣を行っているCB事業は、ミセス・ファストファッションブランドに注力し、顧客拡大に努めました。また、採用については採用母集団の拡大につなげるべく、自社採用サイトを構築し、10月より運用を開始しております。

前期に立ち上げたコールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS事業は、クライアントニーズが順調に拡大していることから採用に注力いたしました。7月にはCB事業と合同で新宿オフィスをオープンし、採用強化に取り組んだ結果、稼働者数及び売上高が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は1,898百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、スマートフォンやタブレット端末、モバイルWi-Fiルーター等の通信機器に加え、スマートフォンのアクセサリやコンテンツサービス等の関連商材の販売促進施策を推進してまいりましたが、キャッシュバック等の訴求が難しい環境になり、他キャリアからのMNP、新規契約数が低迷いたしました。

以上の結果、売上高は9,736百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は247百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は29,062戸と前年同期間累計比26.8%減となったものの、初月平均契約率が77.7%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。

仙台エリアにおきましても、本年9月度における新規供給戸数が前年同月比で15.3%増加し、新規供給を含めた契約率が78%となるなど、底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においても仕入活動を継続的に行い、首都圏で7物件、東北圏で1物件の事業用不動産の仕入を行いました。また今後の市況を鑑み、宅地区画販売及び共同事業による新築マンション販売、さらには事業用不動産販売等の営業活動に注力いたしました。

以上の結果、売上高は10,291百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は1,146百万円（前年同期比164.7%増）となりました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

不動産分譲事業では、首都圏における新築マンションとして「レジデンシャル門仲町イースト」「三鷹共同事業」、新築戸建住宅として「レジデンシャルノイエ駒沢」の完成引渡に加え、東北圏における新築第一号物件である「レジデンシャル南仙台」の完成引渡及び前期からの繰越物件の引渡により、売上高4,340百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売事業におきましては、5,586百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、365百万円を計上いたしました。

（その他）

DTP・WEB・CAD・パソコンスクール等の教育事業を行う㈱アドバンは、個人向けニーズの拡大に向け岡山校を新たに開校いたしました。また、ソフトウェア販売については順調なものの上単価の低下により、売上拡大は厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は444百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,659百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,093百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,410百万円、販売用不動産の増加額214百万円、仕掛販売用不動産の増加額943百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が24,854百万円となり、前連結会計年度末と比較して971百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した長期借入金の増加額1,630百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が7,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,121百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,034百万円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、ワールドインテック分割準備㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、平成26年7月1日付にて、ワールドインテック分割準備㈱はその商号を「㈱ワールドインテック」へと変更しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,970	7,381
受取手形及び売掛金	5,427	5,207
有価証券	10	10
商品及び製品	558	728
販売用不動産	514	728
仕掛品	55	58
仕掛販売用不動産	14,195	15,138
繰延税金資産	221	221
その他	1,304	923
貸倒引当金	△100	△30
流動資産合計	28,157	30,367
固定資産		
有形固定資産	637	705
無形固定資産		
のれん	515	113
その他	140	161
無形固定資産合計	655	274
投資その他の資産		
投資有価証券	351	393
繰延税金資産	186	184
その他	669	826
貸倒引当金	△90	△92
投資その他の資産合計	1,116	1,311
固定資産合計	2,409	2,292
資産合計	30,566	32,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	630
不動産事業未払金	1,079	1,567
短期借入金	10,931	9,746
未払費用	2,972	3,009
未払法人税等	955	713
賞与引当金	48	309
役員賞与引当金	4	1
その他	2,732	2,845
流動負債合計	19,594	18,823
固定負債		
長期借入金	3,617	5,247
退職給付引当金	576	632
役員退職慰労引当金	32	39
その他	61	111
固定負債合計	4,288	6,030
負債合計	23,882	24,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	5,159
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,720	6,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益累計額合計	8	12
少数株主持分	954	1,037
純資産合計	6,683	7,805
負債純資産合計	30,566	32,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,551	49,815
売上原価	33,821	40,316
売上総利益	7,729	9,498
販売費及び一般管理費	6,226	6,871
営業利益	1,502	2,627
営業外収益		
投資事業組合運用益	39	—
その他	113	73
営業外収益合計	153	73
営業外費用		
支払利息	63	63
固定資産除却損	7	21
貸倒引当金繰入額	30	—
その他	17	20
営業外費用合計	118	105
経常利益	1,538	2,595
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
減損損失	—	308
事業所閉鎖損失	25	—
事務所移転費用	—	38
特別損失合計	25	347
税金等調整前四半期純利益	1,512	2,472
法人税等	735	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	777	1,286
少数株主利益	107	83
四半期純利益	670	1,202

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
為替換算調整勘定	10	2
その他の包括利益合計	18	3
四半期包括利益	796	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	1,206
少数株主に係る四半期包括利益	107	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	15,186	5,332	2,726	1,437	9,918	6,431	41,034	516	41,551	—	41,551
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5	99	—	—	4	—	108	19	128	△128	—
計	15,192	5,431	2,726	1,437	9,923	6,431	41,142	536	41,679	△128	41,551
セグメント利 益	758	421	149	41	344	433	2,148	46	2,195	△692	1,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△692百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	18,217	6,282	2,945	1,898	9,736	10,291	49,371	444	49,815	—	49,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	86	—	1	7	—	99	22	121	△121	—
計	18,221	6,368	2,945	1,900	9,743	10,291	49,470	466	49,936	△121	49,815
セグメント利益	1,432	494	52	38	247	1,146	3,412	21	3,433	△805	2,627

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に区分しておりました一部の事業を「ファクトリー事業」及び「テクノ事業」に変更しております。具体的には、福島県受託事業を「ファクトリー事業」に変更し、施工管理系技術者の派遣事業、メーカーから製品の修理業務を請け負うリペア事業、障がい者教育・雇用支援等を行っている九州地理情報㈱を「テクノ事業」へ変更いたしました。

また、ファッション業界に特化した販売系スタッフの人材派遣事業とコールセンター向けオペレーターなどのオフィス系人材派遣事業を「セールス&マーケティング事業」として新たに記載いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「R&D事業」セグメントにおいて、DOTインターナショナル㈱の当初事業計画で想定した超過収益力が認められなくなったため、のれんの減損損失308百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。